

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 忠久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	562,752	611,017	1,144,278
経常利益	(百万円)	27,974	26,797	52,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,088	16,233	27,030
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,452	16,456	27,841
純資産額	(百万円)	223,807	236,805	232,384
総資産額	(百万円)	534,711	553,711	537,362
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	81.86	78.25	129.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	81.80	78.20	129.29
自己資本比率	(%)	40.7	41.5	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,007	26,179	60,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,425	9,536	36,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,728	13,815	14,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	43,240	35,190	32,307

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.55	53.88

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに加え、海外からの渡航者も増加し、社会・経済活動の持ち直しの傾向が見られました。一方で世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクとなる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、依然として競合企業との出店地をめぐる競争、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。商品動向の面では、新型コロナウイルス感染症対策関連商品に対する需要は、感染縮小とともに減少いたしましたが、一方で外出機会の増加を受けた化粧品や、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復の兆しも見られております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努め、物販部門においては、新型コロナウイルス感染症により伸長した商品の反動減はあったものの、外出需要の増加を背景にした化粧品や猛暑による季節商品の売上が増加したことにより、既存店売上は堅調に推移しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加（当第2四半期末現在2,074店舗）や受診控えの解消により、処方箋受付枚数が増加しました。また、プライベートブランドの拡販に引き続き注力し、「からだウエルシア」「くらしウエルシア」の品揃え拡大や、消費者の節約志向をとらえた「トップバリュ」の売上拡大により、利益に対する貢献度が高まりました。さらに、今期から導入した「WAON POINT」サービスに伴い、当社のポイント会員であるウエルシアメンバーは910万人を超え、ポイントカード・アプリの提示率向上を通じた集客強化を図りました。販売費及び一般管理費については、燃料価格の高騰を受けた水道光熱費は増加しましたが、自動発注の推進等による店舗業務の効率化や店舗のエネルギー消費低減に向けた取組により適正化に努めました。また、猛暑による熱中症対策を目的にクーリングシェルターや避難場所を「ウエルカフェ」に設置し、地域のお客様へ「夏の涼み処」として開放しました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で56店舗の出店と18店舗の閉店を実施し、当第2四半期末の当社グループの店舗数は2,801店舗となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2023年2月28日)	出店	閉店	第2四半期末 店舗数 (2023年8月31日)
ウエルシア薬局	2,145	42	10	2,177
コクミン	156	3	2	157
ブプレひまわり	134	-	-	134
丸大サクラ苺薬局	96	3	-	99
シミズ薬品	68	2	-	70
クスリのマルエ	60	2	3	59
ふく薬品	25	1	-	26
よどや	25	-	-	25
フレンチ	3	-	-	3
M A S A Y A	39	1	-	40
国内計	2,751	54	15	2,790
Welcia-BHG(Singapore)	12	2	3	11
合計	2,763	56	18	2,801

(注) 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,852店舗、コクミン54店舗、ブプレひまわり26店舗、丸大サクラ苺薬局42店舗、シミズ薬品46店舗、クスリのマルエ29店舗、ふく薬品10店舗、よどや11店舗及びWelcia-BHG(Singapore)4店舗の合計2,074店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,743店舗、コクミン4店舗、ブプレひまわり75店舗、丸大サクラ苺薬局49店舗、シミズ薬品63店舗、クスリのマルエ28店舗、ふく薬品17店舗及びよどや16店舗の合計1,995店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記のとおりとなっております。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品	118,432	102.3
化粧品	97,710	110.6
家庭用雑貨	82,261	106.3
食品	137,684	110.2
その他	47,943	105.5
物販計	484,032	107.1
調剤	126,268	114.6
小計	610,301	108.6
手数料収入	716	118.6
合計	611,017	108.6

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は611,017百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益24,735百万円(同3.1%増)、経常利益26,797百万円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益16,233百万円(同5.0%減)となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,349百万円増加し、553,711百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,828百万円、売掛金が10,190百万円、商品が4,568百万円、建物及び構築物(純額)が1,998百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して11,928百万円増加し、316,906百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,024百万円及び、賞与引当金が2,131百万円減少したものの、買掛金が10,526百万円及び、長期借入金が2,943百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4,420百万円増加し、236,805百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,354百万円、従業員E S O P信託を再導入したことなどによる自己株式の増加により8,974百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益16,233百万円を計上したことによるものです。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は35,190百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,882百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,179百万円(前年同四半期35,007百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益26,424百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費10,195百万円及び仕入債務の増加額10,501百万円であり、支出の主な内訳は賞与引当金の減少額2,131百万円、売上債権の増加額10,175百万円、棚卸資産の増加額4,756百万円、法人税等の支払額11,678百万円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,536百万円(前年同四半期23,425百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,660百万円及び敷金の差入による支出2,220百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,815百万円(前年同四半期8,728百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額639百万円、長期借入れによる収入9,743百万円、長期借入金の返済による支出5,399百万円、配当金の支払額3,349百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5,489百万円及び自己株式の取得による支出9,699百万円があったこと等によるものです。

## (2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,656,076	209,656,076	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	209,656,076	209,656,076	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	209,656,076	-	7,748	-	36,925

## (5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	105,950	50.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,375	7.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,123	3.40
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	3,941	1.88
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	3,352	1.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,917	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	2,841	1.36
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,400	1.14
株式会社イシダ	神奈川県横浜市磯子区磯子台9-17号	1,616	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	1,487	0.71
計		148,006	70.60

(注) 持株比率は、自己株式(13,634株)を控除して計算しております。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が保有する2,917,400株及び役員報酬B I P信託が保有する507,819株を含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,489,800	2,094,898	-
単元未満株式	普通株式 152,676	-	-
発行済株式総数	209,656,076	-	-
総株主の議決権	-	2,094,898	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目2番15号	13,600	-	13,600	0.01
計	-	13,600	-	13,600	0.01

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」)2,917,400株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」)507,819株は、上記の自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,854	35,683
売掛金	54,276	64,467
商品	128,835	133,404
その他	26,740	26,164
貸倒引当金	10	29
流動資産合計	242,697	259,690
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	107,093	109,091
土地	20,451	20,451
リース資産（純額）	51,163	49,789
その他（純額）	7,132	7,802
有形固定資産合計	185,840	187,135
<b>無形固定資産</b>		
のれん	36,482	34,647
その他	3,765	4,355
無形固定資産合計	40,248	39,002
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	47,844	48,539
その他	20,862	19,423
貸倒引当金	130	80
投資その他の資産合計	68,576	67,882
<b>固定資産合計</b>	294,665	294,021
<b>資産合計</b>	537,362	553,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	153,182	163,709
短期借入金	12,137	12,897
リース債務	10,288	10,360
未払金	11,941	12,785
未払法人税等	10,796	8,772
賞与引当金	5,361	3,230
役員賞与引当金	94	43
契約負債	143	117
その他	12,686	15,015
流動負債合計	216,633	226,932
<b>固定負債</b>		
長期借入金	29,649	32,593
リース債務	33,997	32,361
資産除去債務	12,665	12,903
退職給付に係る負債	7,524	7,871
役員株式給付引当金	781	837
その他	3,724	3,405
固定負債合計	88,344	89,973
負債合計	304,977	316,906
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,747	7,748
資本剰余金	51,681	51,682
利益剰余金	166,566	179,445
自己株式	1,084	10,058
株主資本合計	224,909	228,817
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	373	426
為替換算調整勘定	139	187
退職給付に係る調整累計額	327	326
その他の包括利益累計額合計	840	939
新株予約権	161	158
非支配株主持分	6,472	6,888
純資産合計	232,384	236,805
負債純資産合計	537,362	553,711

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	562,752	611,017
売上原価	392,127	425,224
売上総利益	170,624	185,792
販売費及び一般管理費	1 146,636	2 161,057
営業利益	23,988	24,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	12
不動産賃貸料	705	762
協賛金収入	369	441
補助金収入	2 1,900	2 20
その他	1,456	1,540
営業外収益合計	4,442	2,776
営業外費用		
支払利息	285	358
持分法による投資損失	8	125
不動産賃貸原価	111	198
その他	50	33
営業外費用合計	456	714
経常利益	27,974	26,797
特別利益		
固定資産売却益	5	10
受取補償金	-	151
特別利益合計	5	162
特別損失		
固定資産除却損	31	64
減損損失	357	404
その他	86	66
特別損失合計	475	534
税金等調整前四半期純利益	27,504	26,424
法人税、住民税及び事業税	9,512	8,810
法人税等調整額	803	1,304
法人税等合計	10,315	10,114
四半期純利益	17,188	16,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,088	16,233

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	17,188	16,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	52
為替換算調整勘定	165	94
退職給付に係る調整額	27	0
その他の包括利益合計	263	146
四半期包括利益	17,452	16,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,274	16,333
非支配株主に係る四半期包括利益	177	122

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,504	26,424
減価償却費	9,619	10,195
減損損失	357	404
のれん償却額	1,506	1,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	31
賞与引当金の増減額(は減少)	2,132	2,131
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	525	346
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	55
ポイント引当金の増減額(は減少)	447	-
受取利息及び受取配当金	10	12
支払利息	285	358
建設協力金と相殺した賃借料	633	667
固定資産売却益	5	10
固定資産除却損	31	64
固定資産受贈益	53	109
売上債権の増減額(は増加)	3,373	10,175
棚卸資産の増減額(は増加)	3,004	4,756
仕入債務の増減額(は減少)	13,135	10,501
契約負債の増減額(は減少)	439	26
未払消費税等の増減額(は減少)	387	811
未払金の増減額(は減少)	111	772
その他	1,027	1,385
小計	44,460	36,517
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	265	341
法人税等の支払額	10,902	11,678
法人税等の還付額	1,704	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,007	26,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	414
定期預金の払戻による収入	464	468
有形固定資産の取得による支出	10,699	6,660
有形固定資産の売却による収入	115	11
無形固定資産の取得による支出	476	867
関係会社預け金の預入による支出	-	5,000
関係会社預け金の払戻による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,021	-
敷金の差入による支出	2,608	2,220
敷金の回収による収入	148	327
その他	951	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,425	9,536

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	899	639
長期借入れによる収入	20,960	9,743
長期借入金の返済による支出	5,019	5,399
社債の償還による支出	25	-
配当金の支払額	3,144	3,349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,752	5,489
自己株式の取得による支出	1	9,699
自己株式の売却による収入	1,609	725
非支配株主からの払込みによる収入	-	293
株式の発行による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,728	13,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,402	2,882
現金及び現金同等物の期首残高	22,837	32,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,240	35,190

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
従業員給料	60,036百万円	65,620百万円
賞与引当金繰入額	2,991百万円	3,195百万円
退職給付費用	1,085百万円	1,060百万円
役員株式給付引当金繰入額	63百万円	55百万円

2 補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
設備投資等に対する補助金	1,900	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	43,649百万円	35,683百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	408百万円	492百万円
現金及び現金同等物	43,240百万円	35,190百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月7日 取締役会	普通株式	3,144	15.00	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月4日 取締役会	普通株式	3,354	16.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会	普通株式	3,354	16.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	3,563	17.00	2023年8月31日	2023年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金58百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

品目		金額(百万円)
	医薬品	115,822
	化粧品	88,327
	家庭用雑貨	77,411
	食品	124,928
	その他	45,456
	物販計	451,945
	調剤	110,203
	商品合計	562,148
	手数料収入	603
	顧客との契約から生じる収益	562,752
	外部顧客への売上高	562,752

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

品目		金額(百万円)
	医薬品	118,432
	化粧品	97,710
	家庭用雑貨	82,261
	食品	137,684
	その他	47,943
	物販計	484,032
	調剤	126,268
	商品合計	610,301
	手数料収入	716
	顧客との契約から生じる収益	611,017
	外部顧客への売上高	611,017

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円86銭	78円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,088	16,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,088	16,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,746	207,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円80銭	78円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	151	141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間884,142株、当第2四半期連結累計期間2,188,463株であります。

## 2 【その他】

第16期(2023年3月1日から2024年2月29日)中間配当については、2023年10月10日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,563百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月10日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。